



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)福田晴明  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名)吉田精一 TEL 04-2938-1244  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	26,253	△17.7	△137	—	△150	—	△383	—
2020年3月期	31,895	△3.3	477	—	476	—	351	—
(注) 包括利益	2021年3月期		△110百万円(—%)		2020年3月期		80百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△250.93	—	△12.8	△1.0	△0.5
2020年3月期	229.73	—	11.3	2.9	1.5
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		34百万円	2020年3月期	32百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	14,551	3,053	20.0	1,901.54	
2020年3月期	16,288	3,256	19.0	2,029.08	
(参考) 自己資本	2021年3月期		2,906百万円	2020年3月期	3,101百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△118	19	△147	1,546
2020年3月期	1,779	△46	△649	1,777

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	60.00	60.00	91	26.1	2.9
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点での2022年3月期の期末配当予想につきましては未定としております。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,400	4.4	△140	—	△140	—	△160	—	△104.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,686,154 株	2020年3月期	1,686,154 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	157,744 株	2020年3月期	157,578 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,528,499 株	2020年3月期	1,528,803 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,681	△16.7	△126	—	△147	—	△317	—
2020年3月期	29,634	△2.5	238	—	265	—	218	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△207.56	—
2020年3月期	142.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	13,235	—	2,549	—	19.3	—	1,668.07	
2020年3月期	15,030	—	2,793	—	18.6	—	1,827.72	

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,549百万円 2020年3月期 2,793百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,500	△0.7	60	—	60	—	50	—	32.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、二度にわたり緊急事態宣言が発出され、個人消費・企業活動は急激に縮小し、厳しい状況にありました。また、各種政策による経済の押し上げ、ワクチンの普及による感染収束への期待などから、経済活動に一部持ち直しの動きが見られるものの、緊急事態宣言解除後の感染者数のリバウンドが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、飲食店のテイクアウト用包装資材、ECサイト向け宅配資材及び衛生用品の販売金額が増加したものの、個人消費の縮小を受け、主要顧客である小売店の包装資材需要は冷え込み、非常に厳しい状況で推移いたしました。

また、プラスチック資源循環戦略（2019年5月31日決定）の取り組みの一環として、2020年7月1日より全国一律でプラスチック製レジ袋の有料化が開始されました。スーパーマーケット・コンビニエンスストア・ドラッグストアなど多くの小売り店舗でレジ袋が有料提供され、さらに紙袋についても有料化する動きが進んだことで、消費者の廃プラスチック問題・環境問題への意識改革とライフスタイル変革への契機となりました。当社グループでは、主力製品であるレジ袋の大幅な需要低下を受け、需給バランスの調整を行ったほか、新素材の開発、環境配慮型素材を使用したレジ袋への切り替えや、ゴミ袋の拡販といった新たな販売機会の創出として、販路拡大に努めてまいりました。

このような環境のもと、当社グループは『市場の多様なニーズと変化への挑戦』を主軸とし、営業部門においては「売上確保・拡大」「採算性の向上」、調達部門においては「調達原価の低減及び収益の取れる調達先の開拓」、生産部門においては「効率化」、また企業活動全体で『ITの強化とDX（デジタル・トランスフォーメーション）化』を推進し、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,253百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失137百万円（前年同期は営業利益477百万円）、経常損失150百万円（前年同期は経常利益476百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失383百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益351百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、14ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用696百万円を配分する前の金額であります。

#### 「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症及び紙袋有料化の影響により、主力の手提袋、平袋及び紙器の販売数量・金額が減少し、売上高は前年同期に比べ2,864百万円減少して10,085百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産利益や仕入品の粗利益額が減少し、経費削減により販売管理費が減少したものの、前年同期に比べ332百万円減少して151百万円となりました。

#### 「化成品事業」

化成品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症及びレジ袋有料化の影響により、主力のレジ袋、ポリ手提袋、平ポリ袋及びおむつ用製品の販売数量・金額が減少、ポリ宅配袋が増加したものの、売上高は前年同期に比べ2,666百万円減少して9,631百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高の減少に加えて原材料価格上昇等により生産利益が減少したことなどから粗利益額が減少し、販売管理費が減少したものの、前年同期に比べ346百万円減少して321百万円となりました。

#### 「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、百貨店や量販店向け用度品等の販売が減少し、売上高は前年同期に比べ110百万円減少して6,537百万円となりました。品目ごとの販売構成では、包装用品、事務用品及びS V S商品が減少する一方で、感染症拡大を背景に衛生用品が増加しております。セグメント利益（営業利益）は粗利益額の微増、販売管理費の減少により、前年同期に比べ19百万円増加して86百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,736百万円減少して14,551百万円となりました。流動資産は、未収入金が95百万円増加した一方、現金及び預金が224百万円減少、受取手形及び売掛金が637百万円減少、電子記録債権が197百万円減少、たな卸資産が618百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,551百万円減少の9,383百万円となりました。固定資産は、設備投資等により213百万円増加、投資有価証券の時価評価差額が236百万円増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却で371百万円減少、繰延税金資産が300百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ184百万円減少の5,168百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,533百万円減少して11,498百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金が51百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が951百万円減少、電子記録債務及び設備電子記録債務が217百万円減少、未払法人税等が82百万円減少、未払消費税等が188百万円減少、賞与引当金が80百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少して3,053百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が166百万円増加、退職給付に係る調整累計額が107百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失計上により383百万円減少、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ127.54円減少し1,901.54円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.0%から20.0%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、118百万円（前年同期は1,779百万円の増加）となりました。

これは、減価償却費326百万円、売上債権の減少835百万円、棚卸資産の減少618百万円等資金が増加したものの、税金等調整前当期純損失159百万円、仕入債務の減少1,208百万円、未払債務の減少82百万円、未払消費税等の減少188百万円、事業税・法人税等の支払額221百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、19百万円（前年同期は46百万円の減少）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出173百万円等資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入207百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、147百万円（前年同期は649百万円の減少）となりました。

これは、借入金が純額で60百万円増加したものの、リース債務の返済による支出116百万円、配当金の支払額91百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	22.8%	24.6%	18.3%	19.0%	20.0%
時価ベースの自己資本比率	29.0%	18.1%	12.9%	11.8%	12.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	—	—	2.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5倍	—	—	17.1倍	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い  
 ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。  
 ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 ④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
 ⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及、EC事業・DX投資などの市場拡大に伴い、景気の持ち直しが続くことが期待される一方、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス変異株による感染再拡大による国内経済への影響など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

また、2020年7月1日より全国一律でプラスチック製レジ袋の有料化が開始された影響から、当社グループの主力製品であるレジ袋の販売金額は大きく減少し、加えて紙袋についても有料化の動きが加速し販売金額が減少しており、販売規模の回復には中長期的な取り組みが必要なものと見込んでおります。

当社グループといたしましては、コロナ終息後の消費拡大を見据え、環境に配慮した素材・包材の取扱や成長市場への拡大といった営業戦略を推進し、徹底した原価低減と収支改善及び生産体制効率化を実現し、流通包材メーカーとして、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応できるよう取り組んでまいります。

2022年3月期の連結業績につきましては、売上高27,400百万円、営業損失140百万円、経常損失140百万円、親会社に帰属する当期純損失160百万円を予想しております。

また、当社単体の業績につきましては、売上高24,500百万円、営業利益60百万円、経常利益60百万円、当期純利益50百万円を予想しております。

なお、2022年3月期の配当予想につきましては、収益回復に努めてまいります。現時点では未定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,815	1,590
受取手形及び売掛金	4,700	4,063
電子記録債権	1,065	867
商品及び製品	2,397	1,899
仕掛品	329	226
原材料及び貯蔵品	473	456
その他	155	281
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	10,934	9,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,119	6,135
減価償却累計額	△5,132	△5,201
建物及び構築物（純額）	986	934
機械装置及び運搬具	10,100	9,620
減価償却累計額	△9,150	△8,775
機械装置及び運搬具（純額）	950	845
土地	826	826
リース資産	515	564
減価償却累計額	△253	△300
リース資産（純額）	261	264
建設仮勘定	6	4
その他	783	704
減価償却累計額	△713	△640
その他（純額）	70	63
有形固定資産合計	3,102	2,939
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	8	6
その他	74	61
無形固定資産合計	98	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095	1,296
破産更生債権等	0	0
事業保険金	82	83
差入保証金	204	126
退職給付に係る資産	340	451
繰延税金資産	425	125
その他	4	63
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,152	2,146
固定資産合計	5,353	5,168
資産合計	16,288	14,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,699	2,748
電子記録債務	2,561	2,303
短期借入金	1,668	1,559
リース債務	204	96
未払金	479	427
未払法人税等	116	34
未払消費税等	221	32
賞与引当金	246	166
設備関係支払手形	12	—
設備関係電子記録債務	39	80
設備関係未払金	9	3
その他	156	146
流動負債合計	9,417	7,597
固定負債		
長期借入金	2,387	2,547
リース債務	408	465
繰延税金負債	—	17
役員退職慰労引当金	126	134
退職給付に係る負債	691	735
固定負債合計	3,614	3,900
負債合計	13,032	11,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,457	1,457
利益剰余金	743	268
自己株式	△263	△263
株主資本合計	3,312	2,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△98	68
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△9	△1
退職給付に係る調整累計額	△105	2
その他の包括利益累計額合計	△210	69
非支配株主持分	154	147
純資産合計	3,256	3,053
負債純資産合計	16,288	14,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	31,895	26,253
売上原価	25,903	21,371
売上総利益	5,992	4,882
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,791	1,509
保管費	1,033	1,010
給料及び手当	1,684	1,590
賞与引当金繰入額	114	76
退職給付費用	70	75
賃借料	180	177
旅費及び交通費	105	73
その他の経費	534	506
販売費及び一般管理費合計	5,514	5,019
営業利益又は営業損失(△)	477	△137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	34
持分法による投資利益	32	34
受取賃貸料	27	14
作業くず売却益	7	1
受取保険金	3	7
その他	24	27
営業外収益合計	130	119
営業外費用		
支払利息	98	95
為替差損	10	22
賃貸費用	10	6
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	11	7
営業外費用合計	131	132
経常利益又は経常損失(△)	476	△150
特別利益		
固定資産売却益	61	—
投資有価証券売却益	—	165
環境対策引当金戻入額	0	—
助成金収入	—	183
特別利益合計	61	348
特別損失		
固定資産除却損	3	15
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	—	39
特別退職金	—	31
感染症関連損失	—	271
特別損失合計	8	357
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	529	△159
法人税、住民税及び事業税	120	26
法人税等調整額	34	207
法人税等合計	155	234
当期純利益又は当期純損失(△)	374	△393
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	23	△9
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	351	△383

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	374	△393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	166
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△25	17
退職給付に係る調整額	△48	107
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△7
その他の包括利益合計	△294	282
包括利益	80	△110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60	△103
非支配株主に係る包括利益	19	△7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,457	484	△262	3,053
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する 当期純利益			351		351
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	259	△0	258
当期末残高	1,374	1,457	743	△263	3,312

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	128	2	6	△56	79	137	3,270
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する 当期純利益							351
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△226	△0	△15	△48	△290	17	△273
当期変動額合計	△226	△0	△15	△48	△290	17	△14
当期末残高	△98	1	△9	△105	△210	154	3,256

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,457	743	△263	3,312
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△383		△383
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△475	△0	△475
当期末残高	1,374	1,457	268	△263	2,837

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△98	1	△9	△105	△210	154	3,256
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△383
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	166	△1	7	107	280	△7	272
当期変動額合計	166	△1	7	107	280	△7	△202
当期末残高	68	—	△1	2	69	147	3,053

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	529	△159
減価償却費	413	326
減損損失	—	39
特別退職金	—	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△100
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	47
未払債務の増減額(△は減少)	△61	△82
未収入金の増減額(△は増加)	15	4
差入保証金の増減額(△は増加)	55	77
受取利息及び受取配当金	△35	△34
支払利息	98	95
為替差損益(△は益)	4	△10
持分法による投資損益(△は益)	△32	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△165
受取保険金	△3	△7
固定資産売却損益(△は益)	△61	—
固定資産除却損	3	15
助成金収入	—	△183
感染症関連損失	—	45
売上債権の増減額(△は増加)	850	835
たな卸資産の増減額(△は増加)	320	618
仕入債務の増減額(△は減少)	△555	△1,208
未払消費税等の増減額(△は減少)	214	△188
その他	106	△49
小計	1,865	△87
利息及び配当金の受取額	68	64
利息の支払額	△104	△95
助成金の受取額	—	146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53	△153
保険金の受取額	3	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779	△118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△16	△15
投資有価証券の売却による収入	—	207
固定資産の取得による支出	△160	△157
固定資産の売却による収入	137	—
固定資産の除却による支出	△0	△9
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の回収による収入	—	0
その他	△6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,345	△104
長期借入れによる収入	2,105	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,206	△1,335
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△108	△116
配当金の支払額	△90	△91
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649	△147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,062	△231
現金及び現金同等物の期首残高	714	1,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,777	1,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,950	12,297	6,647	31,895	—	31,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,950	12,297	6,647	31,895	—	31,895
セグメント利益	484	667	67	1,219	△741	477
セグメント資産	5,664	4,249	1,580	11,494	4,793	16,288
その他の項目						
減価償却費	281	95	0	377	36	413
持分法適用会社への 投資額	117	—	—	117	—	117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	114	43	0	157	46	204

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△741百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,793百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,085	9,631	6,537	26,253	—	26,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,085	9,631	6,537	26,253	—	26,253
セグメント利益又は損失(△)	151	321	86	559	△696	△137
セグメント資産	4,598	3,513	1,587	9,699	4,852	14,551
その他の項目						
減価償却費	157	91	0	249	77	326
持分法適用会社への 投資額	113	—	—	113	—	113
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	137	31	0	168	44	213

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△696百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,852百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,029.08円	1,901.54円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	229.73円	△250.93円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	351	△383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	351	△383
普通株式の期中平均株式数(株)	1,528,803	1,528,499

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,256	3,053
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	154	147
(うち非支配株主持分(百万円))	(154)	(147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,101	2,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,528,576	1,528,410

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。